



新光電装株式会社様に対する 『114 ポジティブ・インパクト・ファイナンス』の実施について

百十四銀行（頭取 森 匡史）は、2025年9月26日（金）、坂出支店取引先 新光電装株式会社（香川県丸亀市飯野町 代表取締役社長 谷本 順三）に対し、『114 ポジティブ・インパクト・ファイナンス』を実施しましたので、お知らせします。

ポジティブ・インパクト・ファイナンスは、お客さまの企業活動が経済・社会・環境にもたらすインパクトを包括的に評価し、ポジティブインパクトの拡大とネガティブインパクトの緩和に向けた取組みを支援する融資のことです。お客さまと当行が協議のうえ、マテリアリティ（重要課題）を解決するための取組方針を定め、その達成度合いを測定する KPI（重要業績評価指標）を設定し、当行がモニタリングを行うことで、お客さまのサステナブル経営を後押しします。

当行は、今後も地域金融機関として、お客さまの SDGs や ESG への取組みを支援してまいります。

記

■企業の概要

会 社 名 新光電装株式会社
所 在 地 香川県丸亀市飯野町東二 1486
業 種 電気計装工事業

【サステナブルな取組み】

当社は 1980 年の設立以来、火力・原子力発電所における計装設備の据付け工事とメンテナンスを中心に事業を進めてきました。近年は再生可能エネルギー事業分野にも進出し、太陽光発電、地熱発電等の発電所建設への参画や複数の事業開発も行い、電力供給という社会的使命を担い、たゆまぬ努力を重ねてまいりました。

1985 年には電子機器部門を設立し、電子機器ハード・ソフト開発に取り組み、各種工場設備の自動化と省電力のために技術提供を行ってまいりました。また、工事部門においては高度情報化社会のニーズに応えるために光ファイバー通信施工技術、携帯基地局設置工事等にもいち早く参画しました。常に新しい情報通信技術の習得に積極的に取り組み、当社独自の技術がエネルギーやインダストリーといった分野においても、より専門的で幅広く活用されるよう日々技術研鑽につとめています。これまで培ってきたハード・ソフトをベースとした計装・制御技術をエンジニアリングに活用し、建設・運転管理・保守点検業務において貢献を果たしてまいります。

そのためにも、ワークライフバランスを推進し技術資格の取得者支援を行います。また、太陽光発電設備の更なる普及促進により再生可能エネルギーの拡充につとめます。そして、社会の発展のために技術力を強化し、製造現場の業務効率化、省人化を支援します。

これからも「自ら日々進化」という変わらぬ想いで技術研鑽を積み、邁進してまいります。

※新光電装株式会社の「ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書」については、別紙をご参照ください。

以 上

新光電装株式会社
ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書



2025年9月26日



いい出会い ふくらむ未来

百十四銀行

はじめに

百十四銀行は、新光電装株式会社に対してポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、当社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブ・インパクト（以下、「PI」）/ネガティブ・インパクト（以下、「NI」））を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブ・インパクト・ファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、百十四銀行が開発した評価体系に基づいている。

内容

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ.....	4
(1) 新光電装株式会社の企業概要	4
(2) 新光電装株式会社の事業概要	8
(3) 企業理念・組織体制	11
(4) サステナビリティ	13
2. インパクトの特定	14
(1) バリューチェーン分析とインパクトマッピング.....	14
(2) 発現したインパクト	17
(3) インパクトニーズの確認、百十四銀行との方向性の確認	23
3. インパクトの評価	24
4. モニタリング	27
(1) 新光電装におけるインパクトの管理体制	27
(2) 百十四銀行によるモニタリング.....	27

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ

(1) 新光電装株式会社の企業概要

企業名	新光電装株式会社
設立	昭和55年（1980年）5月
資本金	3,900万円
代表者	代表取締役社長 谷本 順三
所在地	香川県丸亀市飯野町東二1486番地
事業内容	プラントの電気計装工事（設計・施工）、物流ライン設計・施工、太陽光発電事業
売上高	2,409百万円(2025年4月期)
従業員数	153名(2025年4月時点)
URL	https://www.shinkodenso.co.jp
事業拠点	本 社 〒763-0084 香川県丸亀市飯野町東二1486番地 坂出事業所 〒762-0064 香川県坂出市番の州町2 四国電力(株)坂出発電所構内 西条事業所 〒793-0042 愛媛県西条市喜多川853 四国電力(株)西条発電所構内 阿南事業所 〒779-1402 徳島県阿南市桑野町鳥居前21番1 伊方事業所 〒796-0421 愛媛県西宇和郡伊方町九町 四国電力(株)伊方発電所構内 東京営業所 〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町四丁目3番8号 第18 SYビル 4階
関連会社	三友テクノス株式会社 （非破壊検査、情報処理業） エスディエス株式会社 （太陽光発電事業） エムエスアイソーラー株式会社 （太陽光発電事業）
事業内容	・エンジニアリング＜設計・施工・保守＞ 火力・原子力発電所、化学プラント、各種製造工場の電気計装制御設備 クリーンセンターのクレーン制御設備 コンポスト化プラント設備、産業用太陽光、バイオマス、地熱発電設備 情報通信関連設備、ビル空調制御設備、その他の各種工場設備 ・メカトロニクス＜開発・設計・製作・施工・保守＞ 各種製造設備、物流設備の自動化ライン、 各種工場設備の監視装置、各種製造機械・加工機、各種電子機器 ・プロダクト＜開発・設計・製作・施工・保守＞ LEDテーブルライト、商業施設等のLED照明装置、その他LED応用製品

主要納品先	株式会社愛研化工機	住友化学株式会社
	アズビル株式会社 ビルシステムカンパニー	株式会社セシール
	アズビル株式会社 アドバンスオートメーションカンパニー	ダイオーエンジニアリング株式会社
	株式会社 S K K	Daigas ガスアンドパワーソリューション株式会社
	エヌ・アンド・イー株式会社	株式会社高田工業所
	王子製紙株式会社	高田プラント建設株式会社
	王子ネピア株式会社	株式会社高橋精工
	株式会社オカムラ	東炭化工株式会社
	オルガノ株式会社	東テク株式会社
	香川県	東洋炭素株式会社
	川崎重工業株式会社	株式会社トーヨーコーポレーション
	株式会社機電プラントメンテナンス	株式会社ナックイメーজテクノロジー
	株式会社きんでん	西日本プラント工業株式会社
	株式会社コベルコE&M	日新電機株式会社
	坂出バイオマスパワー合同会社	日本建設工業株式会社
	山九プラントテクノ株式会社	日本電技株式会社
	株式会社三興	パナソニック住宅設備株式会社
	株式会社三森	富士電機株式会社
	株式会社ジェイエスキューブ	増田化学工業株式会社
	J F E エンジニアリング株式会社	松谷化学工業株式会社
	J F E テクノス株式会社	丸亀市
	ジェイパワー・エンテック株式会社	三菱ガス化学ネクスト株式会社
	J - P O W E R ジェネレーションサービス株式会社	三菱電機株式会社
	J - P O W E R テレコミュニケーションサービス株式会社	株式会社山本鉄工所
	四国ガス株式会社	横河商事株式会社
	四国ガス産業株式会社	横河ソリューションサービス株式会社
	四国計測工業株式会社	四電エンジニアリング株式会社
	四国電力株式会社	株式会社四電工

主要仕入先	株式会社キーエンス	ナンリツ株式会社
	株式会社五興商事	日亜化学工業株式会社
	株式会社コンセック	日新明弘テック株式会社
	三興マテリアルサプライ株式会社	日本スウェーヂロック F S T 株式会社
	シャープエネルギーソリューション株式会社	株式会社フジキン
	新川電機株式会社	株式会社フジデン
	新生電機株式会社	宝永電機株式会社
	泉州電業株式会社	株式会社ミスミ
	大豊産業株式会社	港産業株式会社
	ダイワボウ情報システム株式会社	宮地電機株式会社
	東芝産業機器システム株式会社	明光電子株式会社
	内外電機株式会社	ライト電業株式会社
	中西電機株式会社	株式会社RYODEN
	株式会社ナカノ	
	許可登録	建設業の種類 及び 許可番号
《特定》		
電気工事業		国土交通大臣許可 (特-2) 第12057号
管工事業		国土交通大臣許可 (特-2) 第12057号
機械器具設置工事業		国土交通大臣許可 (特-3) 第12057号
※機械器具設置工事業は本社のみ		
《一般》		
機械器具設置工事業		国土交通大臣許可 (般-2) 第12057号
電気通信工事業		国土交通大臣許可 (般-2) 第12057号
消防施設工事業		国土交通大臣許可 (般-2) 第12057号
※消防施設工事業は本社、坂出事業所、阿南事業所、伊方事業所のみ		
電気工事業開始届		
一般用電気工作物		四国経済産業局長届出 第071号
自家用電気工作物		
労働者派遣事業		厚生労働大臣許可 派37-300003

<沿革>

1977年10月	関連会社三友産業有限会社（現三友テクノス株式会社）にて、電気・計装の業務を開始
1980年5月	三友産業有限会社より電気、計装部門を分離独立し、有限会社新光電装を設立（資本金200万円） 同時に坂出事業所を開設
1982年9月	西条建設工事所(現西条事業所)を開設
1983年7月	資本金950万円に増資し、新光電装株式会社に組織変更
1983年10月	伊方事業所を開設
1988年3月	本社を宇多津町に移転 同時に電子機器事業部(現在のFA開発部)を設立
1988年6月	資本金1,900万円に増資
1995年7月	資本金3,900万円に増資
1998年1月	阿南事業所を開設
2004年4月	本社FA工場を開設
6月	国土交通大臣顕彰「平成16年度優秀施工者」を受賞
7月	山武ビルシステムカンパニーより「安全衛生活動功績 優良賞」を受賞
2005年4月	四国計測工業より「10年間無災害継続」にて感謝状受領
2008年8月	四国計測工業より「制御装置集中化工事 無事故・無災害完遂」にて表彰
2009年3月	吉祥寺ダイヤ街「薄型照明パネル」工事完成
4月	本社社屋およびFA工場を丸亀市に移転統合
7月	四国計測工業より「伊方中央制御等取替工事 無事故・無災害完遂」にて表彰
2014年5月	特許登録「直管形LED灯の駆動回路」
7月	アズビルより「四国地区安全衛生大会 優秀賞」を受賞
2015年3月	本社新工場完成
5月	エスディエス設立
6月	ジェイバック「無災害6千時間達成 安全努力賞」を受賞
7月	東京営業所を開設
2015年12月	阿南事業所を桑野町に移転
2017年8月	全国健康保険協会より「事業所まると健康宣言 優良事業所」にて表彰
2018年1月	丸亀市総合運動公園まるみらい広場に「ソーラー充電スタンド」贈呈
10月	LEDタスクライト「Luce Lucciola」がグッドデザイン賞を受賞
2019年5月	アズビルより「フィールド技術シンポジウム全国大会優秀賞」を受賞
	新光電装バイオマスエナジー設立
2020年5月	設立40周年
2024年7月	出資先：大洲バイオマス発電(50,000 k W)の商業運転開始
2025年6月	出資先：坂出バイオマス発電(75,000 k W)の商業運転開始

（２）新光電装株式会社の事業概要

新光電装株式会社（以下、新光電装）は、1977年の創業以来、火力・原子力発電プラントにおける計装設備の据付工事とメンテナンスを中心に、電力供給をサポートするという社会的使命を担っている。1988年には電子機器部門を設立し、計装技術を産業機器の分野にまで展開し、各種工場設備の自動化と省力化のための技術提供を行っている。また、工事部門においては高度情報化社会のニーズに応えるために光ファイバー通信施工技術、携帯基地局設置工事等にもいち早く参画し、常に新しい情報通信技術の習得に積極的に取り組んでいる。当社独自の技術が「エネルギー」「インダストリー」といった分野において、より専門的で、幅広く活用されるよう技術研鑽を行っている。そして、これまで培ってきたハード・ソフトをベースとした計装・制御技術をエンジニアリングに活用し、各分野で建設・運転管理・保守点検業務において技術的・経済的な貢献を果たしている。

新光電装の沿革は、1977年に関連会社三友産業有限会社（現三友テクノ株式会社）にて、電気・計装の業務を開始した。1980年に三友産業有限会社より電気・計装部門を分離し当社を設立し、同時に坂出事業所を開設した。以降、1982年の西条事業所開設を皮切りに、伊方事業所、阿南事業所、東京営業所を開設し営業エリアを拡大してきた。また、顧客のニーズに応えるために順次、原子力部、電子機器部門（現在のFA開発部）、製品開発室を設立し業務を拡大してきた。納品先である四国電力グループ・JFEエンジニアリング・アズビル等からの信頼も厚く、長く取引が続いている。2013年には新規事業として再生可能エネルギー分野である太陽光発電事業にも取り組み新会社を設立した。

【事業分野別概要】

①エンジニアリング（電気計装部、原子力部）

火力・原子力発電所での計装設備の据付工事やメンテナンスを主業とする。当社の強みは設計から工事・調整・メンテナンスまで一貫して行えることである。大半の事業所は発電所内にあり、迅速な対応が可能であり年間を通じて日常保守を担当している。特に伊方発電所では放射線計測器も担当しており、常時万全の備えを行い、細心の注意を払っている。全社的に堅実な保守（メンテナンス）業務により、取引先からの信頼も厚く、発電所構内全域の無線LAN増設工事の受注につなげる等、計装システムの自動化にかかわる受注が増えている。

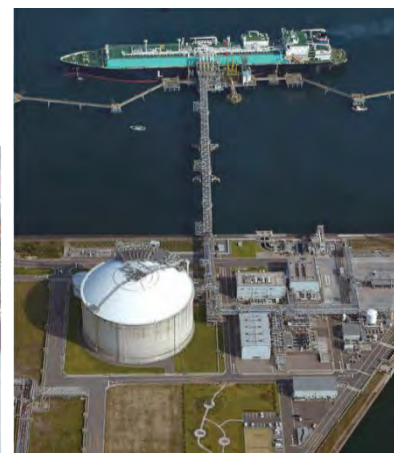
発電所の計装設備工事・メンテナンスを堅実に行うことで、蓄積してきた技術を発電所以外の各種インフラ、一般企業の工場や施設の受注につなげている。また、ビル空調の自動制御機械の調整やメンテナンスや関東を中心とした東日本エリアの取引先開拓へと業務を拡大している。



火力発電所



発電所中央制御室



LNG基地

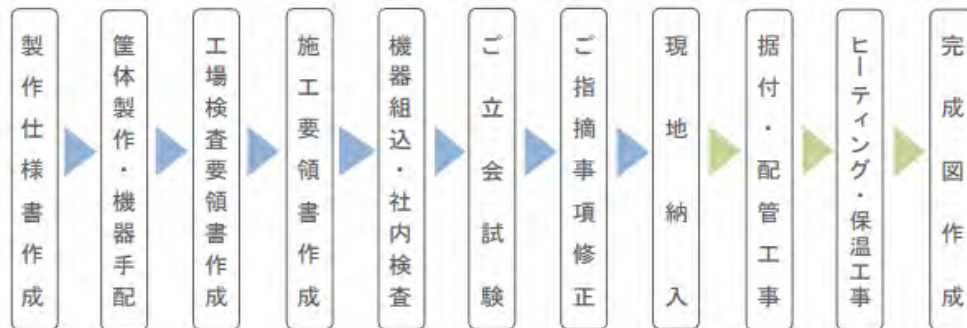
②メカトロニクス（FA開発部）

常に取引先のニーズに即した最適なモノづくりを心掛け、産業用自動機器の開発・設計・製作に取り組んでいる。電子機器からシステムソリューションの提案まで、国内・海外で技術革新と省資源化の一翼を担っている。各種製造設備の自動化ライン、物流設備の自動化ライン、商業施設等のLED照明設備、各種製造機械・加工機を設計・製作している。

■当社の対応範囲



■完成までの流れ



電磁弁・減圧弁収納盤
空気配管チューピング(鋼管6.8Φ)



収納盤塗装
溶融亜鉛メッキ処理



サンプリング盤(鋼管6Φ群)



伝送器収納盤 プロセス配管
(SUSチューブ8Φ・キャピラリーチューブ3Φ)



サンプリング盤(SUSチューブ6.8Φ)



制御盤



製造ライン



電子基板



電子機器

③プロダクト

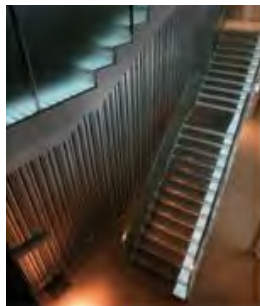
環境・省エネ・健康を意識したモノづくりに取り組み、なかでも省エネ対策として、様々なシーンで利用が進んでいるLEDについて著名デザイナーとの共同企画など、より付加価値を高めた照明器具の製品化を推進している。

<代表的な商品>

- ・LEDタスクライト「ルーチェ・ルッチョ」 (2018年グッドデザイン賞を受賞)

2017年、建築家の岡部憲明氏とのコラボレーションにより開発。岡部氏は、パリのポンピドゥーセンターや関西国際空港旅客ターミナル、小田急ロマンスカーなどを手がけた日本を代表する建築家である。

ハイパワーのLEDを単光源に使うことでマルチシャドウが出ないようにし、調光はタッチセンサーによって好みの明るさが無段階で調整できるようにした。



商業施設等のLED照明装置



LEDタスクライト



直管形LEDランプ

④再エネ事業

地球温暖化の原因である温室効果ガスを排出しないエネルギーとして注目を集めていた太陽光発電事業に2013年から参入。2025年7月現在、新光電装で150kW、エスディエスで4MW、エムエスアイソーラーで4.7MWの発電規模の太陽光発電所を所有している。また、太陽光発電設備設置工事にも注力しており、過去からの取り組み実績は、取引先全量で25MWの太陽光発電設備を施工している。

<施工実績>



太陽光発電設備



(3) 企業理念・組織体制

新光電装は企業理念、経営方針、行動指針を掲げている。それらはそれぞれ以下の通りである。

目指す企業像（企業理念）

『私達の技術と製品およびサービスを使用していただくお客様に、安心と満足を贈り信頼を高める。』
 『安全と健康を確保して、一人ひとりが尊重され働きがいのある企業風土を築き、自己の実現を目指す。』
 『地域社会のよき市民として、社会の発展と快適な暮らしを求めつづけるとともに、地域環境に配慮した企業づくりを目指す。』

経営方針

21世紀に新光電装が生き残るため、営業力・技術力の強化を強力に推し進め、激動の時代に適合した企業としての成長を目指す。更に、新規事業を速やかに立ち上げるとともに、既存事業領域の拡充に全社一丸となって取り組む。

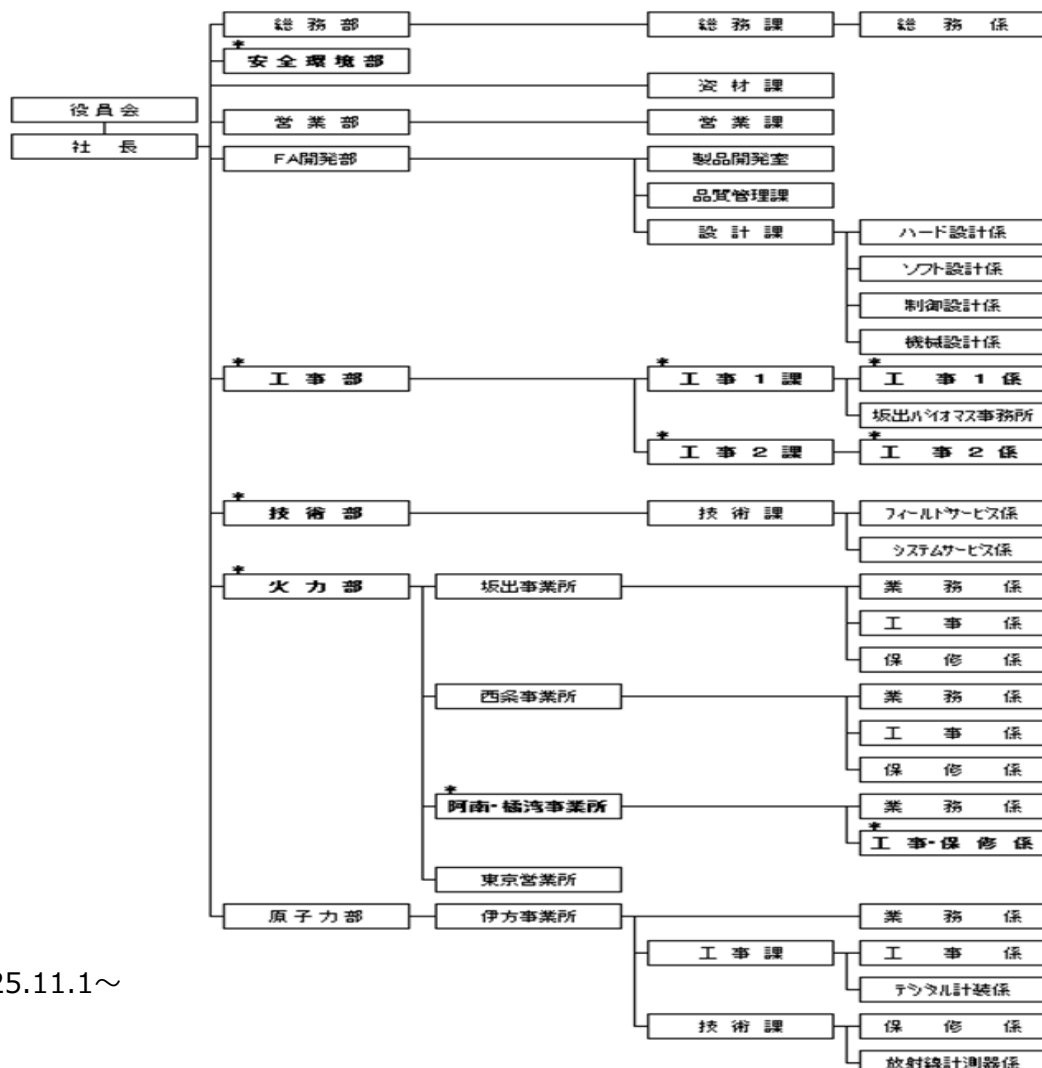
行動指針

お客様が、「私達にどのような技術・製品・サービスの提供を求めているのか」を自問するとともに、安全と品質を確保して選ばれる企業を目指す。

技術の研鑽と創意工夫に努め、新規事業を立ち上げるとともに、既存事業領域の拡充を図る。

社会規範を遵守し、一人ひとりが相互を信頼・尊重する職場風土を目指す。

組織図



2025.11.1～

技術有資格者

種 別		人 員 (人)
電気主任技術者	1種	1
電気主任技術者	3種	15
ボイラー・タービン主任技術者	1種	2
エネルギー管理士		4
計量士	(一般・環境)	2
電気工事施工管理技士	1級	38
電気工事施工管理技士	2級	12
管工事施工管理技士	1級	12
管工事施工管理技士	2級	8
土木施工管理技士	1級	2
土木施工管理技士	2級	2
電気通信工事施工管理技士	1級	4
電気通信工事施工管理技士	2級	2
監理技術者	電気工事	29
監理技術者	管工事	8
監理技術者	機械器具設置	3
監理技術者	電気通信工事	3
監理技術者	土木工事	2
電気通信主任技術者	伝送交換	1
電気工事士	1種	56
電気工事士	2種	51
情報処理技術者	1種(応用情報)	1
基本情報技術者	旧2種他含む	2
工事担任者	デジタル	8
工事担任者	アナログ	6
工事担任者	AI・DD総合種	9
放射線取扱主任者	2種	2
計装士	1級	34
計装士	2級	11
ボイラー技士	1級	4
ボイラー技士	2級	14
非破壊検査技術者	PT2	3
非破壊検査技術者	ET3	1
公害防止管理者	大気	2
公害防止管理者	騒音関係	1
高圧ガス製造保安責任者	第三種冷凍機械	3
危険物取扱者	乙種	36
消防設備士	甲種	24
消防設備士	乙種	3
クレーン運転士		5
クレーンデリック運転士		1
第一種衛生管理者		11
酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習		83
有機溶剤作業主任者技能講習		35
玉掛け技能講習		96
足場の組立等作業主任者技能講習		48
小型移動式クレーン運転技能講習		43
床上操作式クレーン運転技能講習		23
フォークリフト運転技能講習		48
特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者技能講習		55
クレーンの運転業務等特別教育		15
フルハーネス型墜落制止用器具特別教育		104

(2025.8.14現在)

(4) サステナビリティ

サステナビリティへの具体的な取り組みは、全社で様々な取り組みを行っており、それらは次の表のとおりである。
新光電装HP、経営計画書より抜粋した。

エネルギー使用量の最適化 電気計装工事業であり、本業を通して、自動制御システムや負荷制御等により、社会全体の省エネを行っており、環境負荷の軽減を実現しています。 また、火力発電所、原子力発電所、太陽光発電プラントのシステム設計、設計、施工、メンテナンスを行い、電気の安定供給に寄与しています。	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 13 気候変動に 具体的な対策を
仕事と子育て、介護を両立できる職場づくり 育児・介護のための時短勤務への対応のため時間単位での有給休暇が取得できるよう体制整備を行っています。令和4年には「かがわ働き方改革推進宣言」を行っています。	8働きがいも 経済成長も
再生可能エネルギーの拡充 太陽光発電設備の積極的な設置及び普及を行っています。当社及び関連会社にて太陽光発電設備を設置し、再エネ拡充を行っております。また、産業用太陽光発電設備を提供し、クリーンエネルギーの利用推進を行っております。今後はオンサイトPPAにも注力していく方針です。	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 13 気候変動に 具体的な対策を
大気汚染、水質汚濁、土壌汚染の抑制 グリーンセンター向けのクレーン制御システムの設計、製作、施工、メンテナンスを行っており、大型グリーンセンターへ納入しています。大型グリーンセンターで安全・効率的にごみ処理が行えることで、ダイオキシンの発生が抑えられます。全国52ヶ所のグリーンセンターへ納入し、環境汚染の抑制に寄与しています。	13 気候変動に 具体的な対策を 14 海の豊かさを 守ろう
安全な水の確保 本社隣地の所有土地を採掘し井戸を保有しています。毎年水質検査を行い、飲料水レベルをクリアしています。1,500 t /日が湧水しており、従業員へ無料開放しています。また、災害時には地元自治体へも開放し、水不足に悩む近隣住民の安全な水の確保が可能となっています。	6 安全な水とトイレ を世界中に
環境保全への取り組み 令和4年に「エコ・リーダーまるがめ」に登録し、環境保全への取り組みを積極的にめざす企業として登録しています。下記3点を重点的に取り組んでいます。 1.グリーン購入の推進（コピー用紙：10%） 2.清掃活動、緑化推進（毎週2回の一斉清掃） 3.車両の燃費改善（2%削減）	12 つくる責任 つかう責任 13 気候変動に 具体的な対策を
公共機関への寄贈 丸亀市総合運動公園まるみらい広場に「ソーラー充電スタンド：CITY CHARGE」を贈呈しました。環境に配慮しつつ、平時はもとより、災害時にも携帯電話等の充電に使用でき、市民の不測の事態にも貢献できと思っています。	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 13 気候変動に 具体的な対策を

2. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析とインパクトマッピング

川上の事業	当社の事業	川下の事業
測定、試験、操縦及び 制御装置製造業 (業種コード2651) 電動機、発電機、変圧器、 配電及び制御装置製造業 (業種コード2710) 電子・電気通信機器 及び部品卸売業 (業種コード 4652)	電気照明器具製造業 (業種コード 2740) その他の一般機械製造業 (業種コード 2819) 太陽光発電事業 (業種コード 3512) 電気設備工事業 (業種コード 4321) 配管・暖房・空調設備工事業 (業種コード 4322)	その他の一般機械製造業 (業種コード 2819) 発電・送電・配電業 (業種コード 3510) 電気設備工事業 (業種コード 4321) 配管・暖房・空調設備工事業 (業種コード 4322)

●●：対応必須
 ●：対応推奨

【当社の事業】

業種名	当社の事業									
	2740		2819		3512		4321		4322	
	電気照明器具製造業		その他の一般機械製造業		太陽光発電事業		電気設備工事業		配管・暖房・空調設備工事業	
インパクト	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
水									●●	
食料										
住居							●●		●●	
健康・衛生									●	
教育										
雇用	●	●	●	●			●	●	●	●
エネルギー					●●		●			
移動手段										
情報							●			
文化・伝統										
人格と人の安全保障										
正義										
強固な制度・平和・安定										
水(質)		●		●						
大気		●		●	●●					●
土壌		●		●						
生物多様性と生態系サービス										
資源効率・安全性		●		●		●				
気候		●		●	●●					
廃棄物		●		●				●		●
包括的で健全な経済	●		●							
経済収束					●●					

【川上の事業】

業種名	川上の事業					
	2651		2710		4652	
	測定、試験、操縦及び制御装置製造業		電動機、発電機、変圧器、配電及び制御装置製造業		電子・電気通信機器及び部品卸売業	
インパクト	PI	NI	PI	NI	PI	NI
水						
食料						
住居						
健康・衛生						
教育						
雇用	●	●	●	●	●	●
エネルギー			●●			
移動手段	●					
情報					●	
文化・伝統						
人格と人の安全保障						
正義						
強固な制度・平和・安定						
水(質)		●		●		●
大気		●		●		●
土壌		●		●		
生物多様性と生態系サービス						●
資源効率・安全性		●		●		
気候		●		●		●
廃棄物		●		●		●
包括的で健全な経済	●		●			
経済収束						

【川下の事業】

業種名	川下の産業							
	2819		3510		4321		4322	
	その他の一般機械製造業		発電・送電・配電業		電気設備工事業		配管・暖房・空調設備工事業	
インパクト	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
水							●●	
食料								
住居			●		●●		●●	
健康・衛生			●				●	
教育								
雇用	●	●	●	●	●	●	●	●
エネルギー			●●		●			
移動手段								
情報			●		●			
文化・伝統				●				
人格と人の安全保障								
正義								
強固な制度・平和・安定								
水(質)		●		●				
大気		●		●				●
土壌		●		●				
生物多様性と生態系サービス				●●				
資源効率・安全性		●		●●				
気候		●	●	●●				
廃棄物		●		●		●		●
包括的で健全な経済	●		●					
経済収束			●●					

百十四銀行は事業性評価に基づき本ファイナンスにおいて新光電装の事業を国際標準産業分類における「電気照明器具製造業」「その他の一般機械製造業」「太陽光発電事業」「電気設備工事業」「配管・暖房・空調設備工事業」として整理した。新光電装の川上における業種は、電装系統の機器や部品の仕入れ先となる「測定、試験、操縦及び制御装置製造業」「電動機、発電機、変圧器、配電及び制御装置製造業」「電子・電気通信機器及び部品卸売業」とした。新光電装の川下における業種は、自動化設備にて各種機器を製造している「その他の一般機械製造業」、火力・原子力発電所や太陽光発電設備を有する「発電・送電・配電業」、大口工事の元請け業者である同業大手企業である「電気設備工事業」、「配管・暖房・空調設備工事業」とした。バリューチェーン分析の上、注目すべきポジティブ・インパクト（PI）として、「水」、「保健・衛生」、「雇用」、「エネルギー」、「情報」、「包括的で健全な経済」、「経済収束」が見られる。注目すべきネガティブ・インパクト（NI）として、「雇用」、「水（質）」、「大気」、「土壌」、「生物多様性と生態系サービス」「資源効率・安全性」、「気候」、「廃棄物」が見られる。そのうち、事業性評価により取組みが確認された同社のインパクトは次項の通りである。

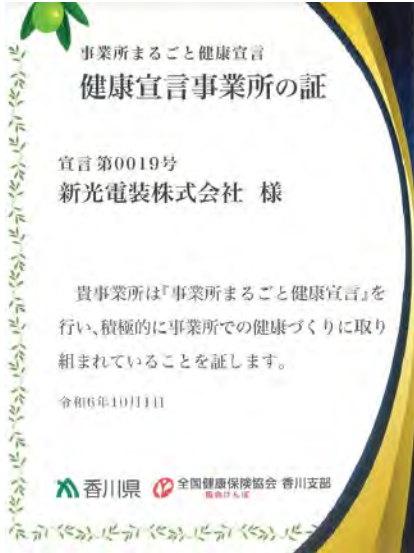
(2) 発現したインパクト

発現したインパクトについて、カテゴリ毎に関連するSDGs ターゲットを整理する。

社会面のインパクト

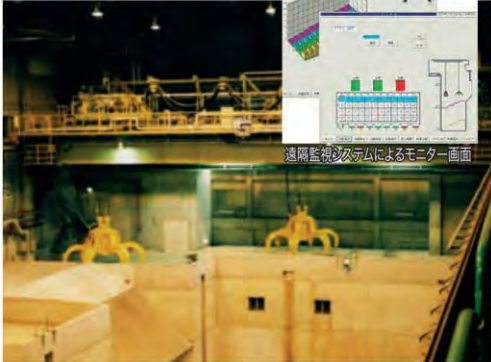
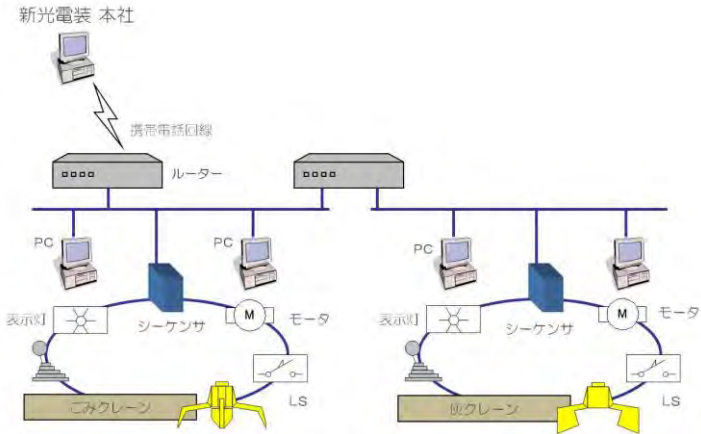
発現インパクト：エネルギー、情報（PI）	
テーマ	安定的な電力供給、情報網の整備への貢献
活動内容	・新光電装では、電気計装工事による重要インフラの効率的施工が、「エネルギー」に資する取組みに該当する。火力・原子力発電所の電気計装制御設備について設計・施工・保守を一貫して行い、四国地方全域での安定的な電力供給に大きく貢献している。   ・また、太陽光発電事業にも積極的に取り組んでおり、太陽光発電設備設置を進めている。加えて、関連会社にて太陽光発電事業も行っており、再生可能エネルギーの普及にも注力している。    ・高度情報化社会のニーズに応えるために光ファイバー通信施工技術、携帯基地局設置工事等にもいち早く参画する等、常に新しい情報通信技術の習得への取組みを行っている。代表例として、光ファイバー網の整備のため『インナーチューブ工法』を開発し、下水道管に光ファイバーを敷設する実用化工事としては、国内初となる工事を手掛けた。従来工法よりもコスト引き下げ及び施工時間短縮、品質保持効果向上という利点があげられる。更に他社との共同開発により、『フレキシブルI&S金属バンド工法』を開発し、分岐チューブを随時増設することが可能となり、加入者の増加にフレキシブルに対応できるようになったことから、「情報」に資する取組みに該当する。 ・以上より、「エネルギー」「情報」のインパクトにおけるPI拡大に寄与している。
	9.1 全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラを開発する。  7.1 2030年までに、安価かつ信頼できる現代的エネルギーサービスへの普遍的アクセスを確保する。 

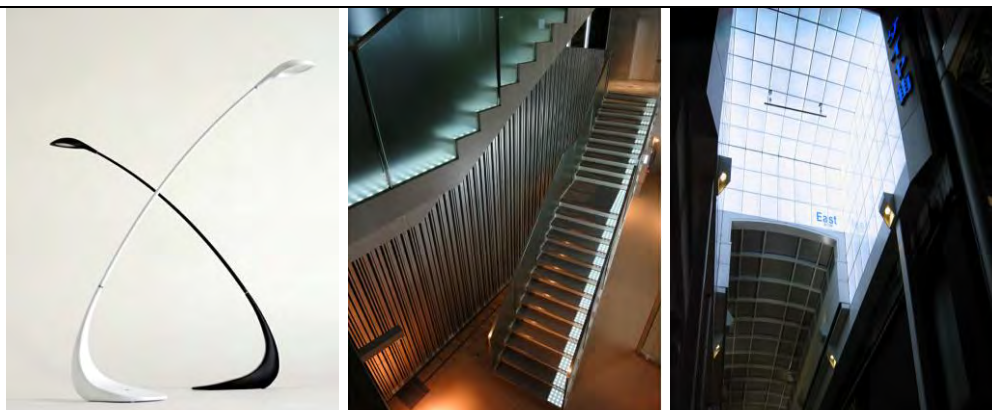
発現インパクト：雇用（PI/NI）

テーマ	健康経営、働き方改革の推進
活動内容	・新光電装では、健康づくり支援のため、現場作業前に60歳以上の従業員の血圧を測定し、部署ごとに健康管理を行っている。この取り組みは、香川県と協会けんぽかがわ支部より優良取組として表彰されている。また、全従業員に対し医療保険に加入しており、3大疾病（がん、脳卒中、心筋梗塞）に備えた対応により安心感を持って働ける環境を整備している。あわせて健康経営施策として「かがわ働き方改革推進宣言」を行い、育児や介護のための時短勤務がしやすくなるようフォロー体制を構築している。また、定年延長や高齢者の積極雇用を推進し、長年の経験を生かし若手社員へ技術の継承と人材育成や教育の指導者として活躍できる環境を整備し、永く働き続けるよう支援している。時間単位の有給休暇取得により、臨機応変な対応が可能となりワークライフバランスの充実につとめている。 ・安全品質会議を定期的開催し、現場作業員の声を反映したよりよい環境づくりを行っている。具体的には作業現場において、熱中症対策としてファン付作業着を支給し、現場責任者がアラーム警報装置付湿度温度計を保有し、一定条件以上となると休憩を取る施策を講じている。このように従業員の安全、健康を第一に取り組んでいる。  事業所まるごと健康宣言 健康宣言事業所の証 宣言第0019号 新光電装株式会社 様 貴事業所は「事業所まるごと健康宣言」を行い、積極的に事業所での健康づくりに取り組まれていることを証します。 令和6年10月1日 香川県 全国健康保険協会 香川支部  かがわ働き方改革推進宣言 宣言企業番号: 265 令和4年7月25日 企業名 新光電装株式会社 宣言1 【宣言目標】 育児・介護のための時短勤務がしやすくなるようフォロー体制を構築します。 【具体的な取組み】 時間単位で有給休暇の取得ができるようにし、急な発病等に臨機応変に対応し、ワークライフバランスに配慮する柔軟な働き方ができるよう支援します。 宣言2 【宣言目標】 定年延長や高齢者の積極雇用を推進し、長年の経験を生かし若手社員へ技術の継承と人材育成や教育の指導者として活躍できる環境を整備します。 【具体的な取組み】 待遇改善のベースアップや一時金制度、休日に合わせた週3日や4日勤務が選べるなど、長く働いてもらえる工夫をします。 香川県 ・60歳以上従業員の再雇用制度や介護休暇制度の制定により、親世代の介護負担を抱えながら自身の老後に対しても不安を感じて生きる50代・60代の従業員の負担・不安軽減を図り、従業員が長く安心して働くことができる環境を整備している。特に再雇用制度は、希望すれば、65歳までの再雇用及び70歳までの雇用継続があり、2021年以降の退職者全員が再雇用を希望し、当社での業務を継続している。 ・全従業員を対象にワーク・ライフ・バランスを尊重しており、自動化機械導入による省力化を極力進めることで時間外労働の削減・有給休暇の取得を励行し、従業員が休日に心身ともに休み、メリハリをつけて働けるようにサポートしている。 ・従業員のキャリア形成にも注力しており、資格取得を推進し、従業員の多能工化による対応可能人員の育成を推し進めることで、従業員が自らモチベーションを高めて働くよう促している。 ・以上より、「雇用」のインパクトにおけるPI拡大、NI縮小に寄与している。

関連する SDGs ターゲット	3.4 2030年までに、非感染性疾患による早期死亡率を予防や治療により 3分の1 減らし、心の健康と福祉を推進する。	TARGET 3-4 
	3.d すべての国々、特に開発途上国で、国内及び世界で発生する健康リスクの早期警告やリスク軽減・管理のための能力を強化する。	TARGET 3-D 
	8.2 高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。	TARGET 8-2 
	8.5 2030年までに、若者や障害者を含むすべての女性と男性にとって、完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい仕事（ディーセント・ワーク）を実現し、同一労働同一賃金を達成する。	TARGET 8-5 

環境面のインパクト

発現したインパクト：気候（PI/NI）・大気（NI）・水(質)（NI）・土壌（NI）	
テーマ	気候変動、大気・水質・土壌汚染への対策
活動内容	・新光電装は、大型クリーンセンターのクレーン自動制御システムを開発、施工している。21世紀初頭からのダイオキシン問題により、大型クリーンセンターの需要が高まった。大型クリーンセンターでは、クレーンでのゴミ移動が必須となり安全面や効率面を考慮し、自動化技術が求められており、当社が開発、施工している。全国52ヶ所のクリーンセンターに設置しており、その中でも江東区に設置した18tクレーンは国内最大規模のものである。大型クリーンセンターでのゴミ処理が増えることにより、ダイオキシンの発生が抑えられている。ダイオキシン汚染は一度発生すると完全な除去が極めて困難なため、発生源での排出規制が最も効果的かつ経済的な対策である。本取り組みにより、大気・水質・土壌汚染への影響の抑制に大きく貢献している。  クリーンセンター クレーン設備  コンポスト化プラント設備  
	・新光電装は、LED照明の普及を推進しており、直管形LEDランプは国内特許を取得し、上海で回路基板生産、実用新案登録も行った。薄型照明パネルを吉祥寺ダイヤ街アーケードに設置、商業ビルやオフィスビル「Iori表参道」にLED照明装置設置を行っており、明るさセンサや人感センサ、調光調色、制御技術により低炭素化の推進を行っている。



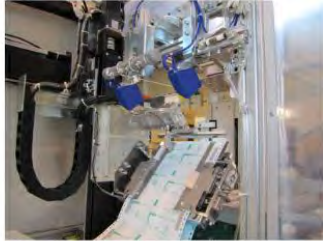
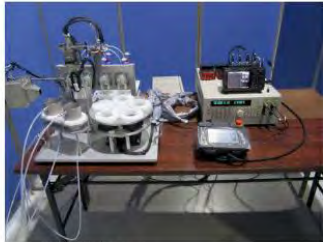
左からLEDタスクライト「ルーチェ・ルッジョ」、Iori表参道のLED照明装置、吉祥寺ダイヤ街アーケードの薄型照明パネル

- ・また、太陽光発電事業にも積極的に取り組んでおり、太陽光発電設備設置を進めている。今後は、自家消費用の太陽光発電設備を設置、太陽光発電オンサイトPPA事業を開始し、更なる再生可能エネルギーの普及、拡大をめざしている。
- ・関連会社においても太陽光発電設備を設置し、エスディエスで4MW、エムエスアイソーラーで4.7MWの発電規模の太陽光発電所を所有して再生可能エネルギーを創出している。
- ・新光電装は、電気自動車を1台所有しており、温室効果ガスの抑制に寄与している。今後とも車両入替時には更なる導入も検討している。
- ・以上より、「気候」のPI拡大・NI低減および「大気」「水(質)」「土壌」のインパクトにおけるNI低減に寄与している。

関連する
SDGs
ターゲット

7.1 2030年までに、安価かつ信頼できる現代的エネルギーサービスへの普遍的アクセスを確保する。	
7.3 2030年までに、全世界のエネルギー効率の改善率を倍増させる。	
12.4 2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクル全体を通して化学物質や廃棄物の環境に配慮した管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小限に抑えるため、大気、水、土壌への化学物質や廃棄物の放出を大幅に減らす。	
13.1 すべての国々で、気候関連の災害や自然災害に対するレジリエンスと適応力を強化する。	
13.3 気候変動の緩和策と適応策、影響の軽減、早期警戒に関する教育、啓発、人的能力、組織の対応能力を改善する。	

経済面のインパクト

発現インパクト：包摂的で健全な経済（PI）	
テーマ	電力の安定供給、工場設備の自動化推進
活動内容	・新光電装では、火力発電所、原子力発電所、再生可能エネルギー発電所の電気計装設備の据付工事とメンテナンスを中心に、電力供給をサポートするという社会的使命を担っている。特に原子力発電所での業務は、安全面を含め細心の注意が必要であり、当社の経験と高い専門性により事故なく業務を行うことが、競合他社との差別化を図り、信頼獲得と取引継続へ繋げており安定的な電力供給に大きく寄与している。
	      ・また、各種製造業が抱える自動化と省人化のための技術的な課題解決を積極的に支援している。工場設備の様々な機械設備においてIoT対応などの高機能化が進んでいる。高電圧への耐久性、軽量化、制御機能の拡充など、製品開発において障壁となる技術課題は多い。新光電装では、そのような自動化設備開発を積極的に行っている。 ・以上より、「包摂的で健全な経済」のインパクトにおけるPI拡大に寄与している。
関連するSDGsターゲット	9.1 経済発展と人間の幸福をサポートするため、すべての人々が容易かつ公平に利用できることに重点を置きながら、地域内および国境を越えたインフラを含む、質が高く信頼性があり持続可能でレジリエントなインフラを開発する。 

(3) インパクトニーズの確認、百十四銀行との方向性の確認

①国内におけるインパクトニーズ

- 国内の「SDGsインデックス&ダッシュボード」を参照し、国内のインパクトニーズと当社のインパクトを確認する。
- 当社のインパクトに対するSDGsのゴールは、「7,8,9,13」である。国内におけるSDGダッシュボードでは、「13」において大きな課題は残る、「7,9」において大きな課題が残る、「8」において課題は残るとなっており、国内のインパクトニーズと当社のインパクトが一定の関係性があることを確認した。

Japan

OECD member



BACK OVERVIEW INDICATORS FACT SHEET POLICY EFFORTS



SDG Dashboards and Trends

Click on a goal to view more information.



Dashboards: ● SDG achieved ● Challenges remain ● Significant challenges remain ● Major challenges remain ● Information unavailable

Trends: ↑ On track or maintaining SDG achievement → Moderately improving → Stagnating ↓ Decreasing == Trend information unavailable

②百十四銀行が認識する社会課題との整合性

- 百十四銀行は、「百十四グループのサステナビリティ」において「地域経済活性化への取組み」「人生100年時代への対応」「多様な人材が活躍・成長できる環境の整備」「DXの実現と地域社会のデジタル化」「気候変動等、環境課題への取組み」「持続可能な経営基盤の構築」の6つを重点課題（マテリアリティ）としている。
- 当社の特定したインパクトにおいて、環境面のインパクトは、百十四銀行の「気候変動等、環境課題への取組み」と方向性が一致する。
- 社会面のインパクトは、百十四銀行の「人生100年時代への対応」「多様な人材が活躍・成長できる環境の整備」「地域経済活性化への取組み」と方向性が一致する。
- 経済面のインパクトは、百十四銀行の「地域経済活性化への取組み」と方向性が一致する。

以上のように、百十四銀行は本件の取組みが、SDGsの達成および貢献に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることにつながることを目指している。

3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、PI の拡大、NI の緩和・管理が適切になされるかを評価し、特定したインパクトに対し、それぞれにKPI を設定する

社会面のインパクト

一人ひとりが尊重され働きがいのある企業風土を築く

インパクト	雇用（PI/NI）
内容・対応方針	・労働生産性の向上による従業員のワーク・ライフ・バランス推進 ・技術資格取得者の支援（各部署の年度計画にて取得予定資格を明確にし、部署内での各人の取得資格について共通意識を持つ。当社にて試験合格のための研修等に係る費用を負担する） ・各人の知識、経験の向上及びワーク・ライフ・バランスの構築により、注意力や持続的な集中力の向上
KPI	・有給休暇取得率を毎年度（4月1日～翌3月末）70%以上とする（2024年度：69.8%、2023年度：68.2%、） ・2027年度（～2028年3月末）までに「くるみん認定」を取得、認定継続する ・2030年4月期までに以下の各技術有資格者を増加させる 電気工事施工管理技士 40名 （2025年4月期：38名） 電気主任技術者 3種 17名 （2025年4月期：15名） 計装士 1級 37名 （2025年4月期：33名） ・請負工事の無事故、無災害完工（4日以上休業災害事故0件）を継続する
関連するSDGsターゲット	8.5 2030 年までに、若者や障害者を含むすべての女性と男性にとって完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい仕事（ディーセント・ワーク）を実現し、同一労働同一賃金を達成する 

新光電装では、多様な業務体制における人員を確保するため、また従業員満足度向上のためにワーク・ライフ・バランスの実現、人材育成が重要と考えている。ワーク・ライフ・バランス及び人材育成が実現していることを図る指標として、「有給休暇取得率70%以上」「くるみん認定の取得、継続」「技術有資格者の増加」をKPIに設定した。人材育成により社員の技術力向上・業務効率化を進め、有給休暇取得率の向上に繋げる。具体的には、資格取得支援制度利用により技術有資格者を増加させ、各部署にて人材育成体系を整えることで、技術力と人格力向上を図り、生産性と付加価値を高める取組みしている。以上により、技術力向上を通じた日々進化を続けられる職場環境の整備を進めている。なお、上記KPIは一概に進捗が良好であればよいという単純なものではなく、定性的な取組みや実情と合わせてその結果を把握する必要があると考えており、時系列で定量と定性の両面からモニタリングしていく。また、当然のことながら、安全を第一に無事故、無災害を遵守する。

今後、こうした取組みが真に従業員の物心両面の幸福に繋がっているか、KPIの達成により他の悪影響が出ていないかを測るためにも従業員満足度調査や従業員アンケートの実施などを継続的に行っていくことも効果的であると考えている。

環境面のインパクト

地球環境に配慮した企業づくりをめざして

インパクト	気候（PI/NI）	
内容・対応方針	以下を通じた再生可能エネルギー、グリーンエネルギーの拡大 ・太陽光オンサイトPPA事業の開始、拡大 ・自家消費用の太陽光発電設備の導入、拡大	
KPI	・2030年4月期までにオンサイトPPA事業の発電容量を5MW以上とする（2025年4月期：0MW） ・2030年4月期までに自家消費用の太陽光発電設備容量を50kW以上とする（2025年4月期：0kW） ・2030年4月期までに今後の増車分も含め全営業車をエコカー（EV車、HV車）とする（2025年4月期：3台/全4台）	
関連するSDGsターゲット	7.2 2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に増やす	
	13.3 気候変動の緩和策と適応策、影響の軽減、早期警戒に関する教育、啓発、人的能力、組織の対応能力を改善する	

新光電装では、自社の事業を通じて環境面のポジティブ・インパクトを拡大およびネガティブ・インパクトを管理・抑制する必要があると考えており、KPIとして「太陽光発電オンサイトPPA事業の発電容量5MW以上」「自家消費用の太陽光発電設備の設置容量50kW以上」「全営業車のエコカー切り替え」を設定した。既に本社に太陽光パネルを設置するなど設備設置余地は限られているが、自家消費用の太陽光発電設備設置や太陽光発電オンサイトPPA事業の開始を計画しており、事業拡大により再生可能エネルギーの利活用、更なる運用改善を図ってCO₂排出量を削減していく考えである。また、今後の増車分も含め全営業車をエコカーへ切り替えすることにより、社内のエコ意識を醸成し、その他製品や消耗品を含めエコ製品、機材への切り替えを進めていく。

経済面のインパクト

社会の発展と快適な暮らしを求めつづける技術力の強化

インパクト	包摂的で健全な経済（PI）
内容・対応方針	・取引先との対話を深め、各種製造業における製造プロセスの自動化を進める ・新製品製造の開発を行い、業務効率化と省人化に貢献する ・既存取引先からの受注が一巡するなか、新規取引先も拡大していく
KPI	・2030年4月期までに精密自動機械設計製作の新規受注件数（※）を累計10件以上とする （2025年4月期：1件、2024年4月期：2件、2023年4月期：2件） ・2030年4月期までにIoTシステム（日報・月報システム等）の新規受注件数（※）を累計10件以上とする （2025年4月期：2件、2024年4月期：2件、2023年4月期：2件） ※ともに2026年4月期以降受注分で開発後、納入実績を算定
関連するSDGsターゲット	9.1 経済発展と人間の幸福をサポートするため、すべての人々が容易かつ公平に利用できることに重点を置きながら、地域内および国境を越えたインフラを含む、質が高く信頼性があり持続可能でレジリエントなインフラを開発する 

『明日の自分を今日、超える。』をスローガンとする新光電装では、21世紀に生き残るため、技術力・営業力の強化を推し進め、激動の時代に適合した企業としての成長をめざしている。製品供給責任を果たし社会インフラや精密自動機器を利用する発電所やクリーンセンター、各種製造工場等と共に良い社会の発展につなげている。また、取引先へIoTシステム利用推進しており、日報・月報システムを中心に受注が続いている。今後は新規取引先へも推進し、継続的な受注獲得に注力していく方針である。過去から既存事業領域の拡充に取り組み事業拡大を図ってきており、今般、KPIとして「精密自動機械設計製作の新規受注件数を累計10件以上」「IoTシステム（日報・月報システム等）の新規受注件数を累計10件以上」を設定する。これまで各種機械の自動化を開発してきたが、更なる技術向上により精密自動機械での案件受注に注力していく方針である。開発期間としては、1件あたり6ヶ月～1年であり挑戦的な目標設定に対し、従業員育成により質が高い製品開発につなげていく。

4. モニタリング

(1) 新光電装におけるインパクトの管理体制

- ・ 当社では、代表取締役を中心に所課長会議により自社業務を棚卸し、本PIFにおけるインパクトの評価・分析を行い、マテリアリティとなるインパクトを特定した。また、該当するインパクトを可視化するKPIの策定も行った。
- ・ 今後についても、毎年新光電装にて策定する事業計画に従って、各部署単位でのSDGsの推進並びにKPIの達成・管理を行っていく。

(2) 百十四銀行によるモニタリング

- ・ 本PIFで設定したKPIおよび進捗状況については、当社と百十四銀行の担当者が定期的な場を設けて情報共有し、百十四銀行HPで公表する。少なくとも年に1回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、百十四銀行が現時点で入手可能な公開情報、新光電装から提供された情報や当社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 百十四銀行が本評価に際して用いた情報は、百十四銀行がその裁量により信頼できると判断したものであるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は百十四銀行に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。



セカンドオピニオン

百十四銀行 ポジティブインパクトファイナンス 新光電装株式会社

2025 年 9 月 26 日

サステナブルファイナンス本部

担当アナリスト：田中 麻実

格付投資情報センター(R&I)は百十四銀行が新光電装に対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が制定したポジティブインパクト金融原則(PIF 原則)に適合していることを確認した。

R&I は別途、百十四銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制が PIF 原則に適合していることを確認している¹。今回のファイナンスに関して百十四銀行の調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制の業務プロセスが本件に適用されていることを確認した。

百十四銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 対象先

社名	新光電装株式会社
所在地	香川県丸亀市
設立	1980 年 5 月
資本金	3,900 万円
事業内容	プラントの電気計装工事(設計・施工)、物流ライン設計・施工、太陽光発電事業
売上高	2,409 百万円(2025 年 4 月期)
従業員数	153 名(2025 年 4 月時点)

(2) インパクトの特定

百十四銀行は対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリを SDGs に対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が提供する SDG ダッシュボードなどを参照し確認した。

(3) インパクトの評価

百十四銀行は特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理して KPI を設定した。ポジティブインパクトは SDGs 達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、百十四銀行が掲げる重点課題(マテリアリティ)と方向性が一致することを確認した。

¹ 2023 年 3 月 31 日付セカンドオピニオン「百十四銀行 114 ポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体制」

https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2023/04/news_release_suf_20230403_jpn_2.pdf

① 一人ひとりが尊重され働きがいのある企業風土を築く

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大 社会的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトカテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	 8 働きがいも 経済成長も
内容・対応方針	・ 労働生産性の向上による従業員のワーク・ライフ・バランス推進 ・ 技術資格取得者の支援(各部署の年度計画にて取得予定資格を明確にし、部署内での各人の取得資格について共通意識を持つ。当社にて試験合格のための研修等に係る費用を負担する) ・ 各人の知識、経験の向上及びワーク・ライフ・バランスの構築により、注意力や持続的な集中力の向上
KPI	・ 有給休暇取得率を毎年度(4月1日～翌3月末)70%以上とする (2024年度:69.8%、2023年度:68.2%) ・ 2027年度(～2028年3月末)までに「くるみん認定」を取得、認定継続する ・ 2030年4月期までに以下の各技術有資格者を増加させる 電気工事施工管理技士 40名(2025年4月期:38名) 電気主任技術者3種 17名(2025年4月期:15名) 計装士1級 37名(2025年4月期:33名) ・ 請負工事の無事故、無災害完工(4日以上での休業災害事故0件)を継続する

② 地域環境に配慮した企業づくりをめざして

インパクトの種類	環境的側面においてポジティブインパクトを拡大 環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトカテゴリ	「気候」
関連する SDGs	 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに  13 気候変動に 具体的な対策を
内容・対応方針	以下を通じた再生可能エネルギー、クリーンエネルギーの拡大 ・ 太陽光オンサイトPPA事業の開始、拡大 ・ 自家消費用の太陽光発電設備の導入、拡大
KPI	・ 2030年4月期までにオンサイトPPA事業の発電容量を5MW以上とする (2025年4月期:0MW) ・ 2030年4月期までに自家消費用の太陽光発電設備容量を50kW以上とする (2025年4月期:0kW) ・ 2030年4月期までに今後の増車分も含め全営業車をエコカー(EV車、HV車)とする(2025年4月期:3台/全4台)

③ 社会の発展と快適な暮らしを求めつづける技術力の強化

インパクトの種類	経済的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「包摂的で健全な経済」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・取引先との対話を深め、各種製造業における製造プロセスの自動化を進める ・新製品製造の開発を行い、業務効率化と省人化に貢献する ・既存取引先からの受注が一巡するなか、新規取引先も拡大していく
KPI	・2030年4月期までに精密自動機械設計製作の新規受注件数(※)を累計10件以上とする (2025年4月期:1件、2024年4月期:2件、2023年4月期:2件) ・2030年4月期までにIoTシステム(日報・月報システム等)の新規受注件数(※)を累計10件以上とする (2025年4月期:2件、2024年4月期:2件、2023年4月期:2件) ※ともに2026年4月期以降受注分で開発後の納入実績を算定

(4) モニタリング

百十四銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に1回実施し、本PIFで設定したKPIの進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以 上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。